

# 「住民主体のまちづくりの実践」

新潟県見附市長

久住 時男

どうぞよろしく申し上げます。

長くなってお疲れだろうと思います。私の時間はちょうど1時間ということで短くなっていますから、よろしく申し上げます。

今日はどんな会議かなと思っていましたが、本当に首長の皆さんも集まっておられるということで、私のような話でいいのか、面映ゆいです。ただ、どうしても今日は奈良に来たかったというのがございました。明日、6月の市議会本会議なのです。それでも、ぜひ来たかったというのは、実は私、見附市長に就任するまで岩谷産業におりました。貿易の方で10年ぐらい、カナダ、アメリカに行っていて、香港に駐在して1回日本に帰ってきたのです。その時に開発部門で、経団連も含めまして、新しい21世紀のビジネスを考えるということをやっている、まちづくりは商社がやるべきだという提案をしたのです。いろいろな部門の専門家がある。そういう皆さんの知恵でまちづくりを行ったとき、日本のまちは変わるだろう。こんなことを考えておりました。

その時に、ここにおられる奈良県の皆様に随分お世話になりました。私が提案したもので、幾つかまだ残っているようです。例えば針テラスです。あの発想を仕上げました。それから、曾爾村の曾爾高原ファームガーデンも提案しました。下北山村、池原ダムにオートロッジとかコテージがあります。あれも提案しました。人生で初めて議会の中で参考人としてお話をさせてもらったのが、下北山村議会でありました。ただ、完成を見ないでまた香港に駐在になり、最後はベトナムのハノイに2年半、そして日本に帰って子会社という形でやっておりました。

新潟県見附市は私のふるさとであります。18歳で高校を出て、そして東京へ来て岩谷産業に入りました。ある日、東京駅にふるさとからリーダーが来られ「お前、ふるさとに帰って市長をやれ」と。市長をやれって、冗談じゃない。家内も子どもも香港で過ごしていましたし、私にとってはふるさとだけれども、家内も子どももふるさとじゃない。52歳になっており、非常に難しい。「私自身はふるさとに思いもあるが」と言ったら、今度は家内と子どもの方に説得に行きました。家内は「私はふるさとではないのでお手伝いできませんが、主人ならどうぞ」ということで、単身赴任市長を8年やった。一昨年、ようやく見附に家をつくって、今は、家内が東京と見附を行き来しています。

見附市は繊維のまちでありました。私が大学を出るころには工場出荷額の9割が繊維で

ありました。ご存じのように、繊維というのは日本で最も厳しい産業になった。経営者の人たちの中には、自殺してしまう人までいる。見附は新潟県で最も自殺の多い市になった。私の友人も3人亡くなっています。そういう思いを香港とかベトナムで聞き、痛恨に思っていた。どうにかできないかと思っていましたので、戻ってきて、思い切ってやろうということで決断したのであります。

もともと大変苦勞したまちで、新潟県には今20市ありますが、当初はなかなか特色を打ち出せない市でありました。今は、おかげ様でいろんな形で多少日が当たってきて、注目をされるようになった。よく行政のまちづくりでは市民参加、市民協働と言いますが、見附ではどういう形でやっているのかというのが御参考になればと思い、お話をさせていただきたいと思います。

新潟県のちょうど真ん中の小さい町であります。人口は4万2,133人。新潟県のど真ん中のまちで、長岡市と三条市に挟まれています。合併をしませんでした。私は平成14年に市長になったけれども、見附市長になって1年半後、市民のアンケートをやったら、先ほど言ったとおり、非常に大変なまちなのに、約70%の市民が合併をしないでやろうという結果になりました。それで合併をしませんでした。ただ、合併をしないなら、それなりに市民が覚悟をしなければいけない。今のよう甘えていたら単独でいけるわけがないということで、自律推進プログラムというものをつくりました。今まで無料で使っていた施設でも使用料がかかるようになる。そういうものも覚悟するのだったら合併をしないでやろうではないかというふうに、市民が覚悟を決めて決断したということでありました。

基本的に私は民間でありましたから、ビジョンとか理念というのがいかに大事かというのを痛感してきました。私はこれだけは明確にしたいということで、平成18年3月に「50年後の見附市ランドデザイン」というものを作りました。日本で初めてだったそうです。ドイツとかアメリカでも100年後、200年後のランドデザインをつくって、まちづくりをしているところがいっぱいある。こういう将来の高い目標を掲げて過ごす10年と、全くそういうものがない10年では、10年後のまちの姿は大きく違うということでありました。2年かけて作りましたが、その中で言葉を4ついただきました。「お金のかからないまち」「時間にゆとりのあるまち」「空間にゆとりのあるまち」「こころにゆとりのあるまち」。従来にはない発想でした。それで、市の第4次総合計画には「住みたい 行きたい 帰りたい やさしい絆のまち みつけ」という理念を掲げて、まちづくりをしようと思ったわけです。

市民が主体の事業例ということで、幾つか少しはうまくいったなというものだけお話しします。いいところだけ述べますから、悪いところもあるはずですが、そういうふうにして聞いていただければありがたいと思っています。

私が市長を務めている10年間で、見附市は3回の激甚災害を受けました。これらの災害を乗り越える過程も「住民主体のまちづくり」が見附に根付くことにつながったと言えると思います。

平成16年7月13日に新潟・福島豪雨がありました。阪神・淡路大震災の後、本格的な災害がこれでありました。だから、ボランティアで本当に多くの人たちに来ていただき、私どもも復旧・復興に対応することができた。大変、温かい全国からの支援でした。東日本大震災で「絆」という言葉が出てきましたが、それ以前に私どもが「やさしい絆のまち」をつくりたいと思ったのも、この災害の時にいろんな温かい支援を受けることによって、私どもは共助が大事だということに気づいたということでもあります。

この水害の時に見附市に流れる刈谷田川が5カ所破堤しました。避難勧告を見附市は早めに出せた。その時に「避難勧告を出せ」と言ったら副市長あたりも含め、みんな止めたのです。「市長、避難勧告出して空振りしたら、次の市長はありません」と。当時はそういう発想でした。でも、破堤の恐れがあるのだったら思い切って出そう。あるテレビ局が来たときにちょっとかっこいいことを言いました。私は意識しなかったけれども、こんなふうに言ったそうなのです。「世の中には許される失敗と許されない失敗がある。失敗だとしても私は許される失敗を選んだだけだ」と。対岸の町が見附市よりも1時間何分避難勧告を出すのが遅かった。不幸にして3人亡くなりました。こういうものを新聞とかが、いろいろと取り上げました。そして、全国の首長さんがそれ以降、避難勧告を多少早く、空振りを恐れず出すようになった。その面は良かったなと思います。

この水害からちょうど100日後に中越地震が起きました。100日間で2回の激甚災害を受けた。この話を今、全国のいろいろなところで話させていただいています。国連でも申し上げましたし、国土交通大学校で5年間危機管理の講師をさせていただきました。素人の首長が災害の最前線で何を思ったか、何を苦労したかというのを知りたいということで、全国でこの話をしているところでもあります。

私どもが1つ誇れるのが、平成16年の災害以降、翌年から毎年防災訓練を行っていますが、人口4万2,000人のまちで、訓練の参加者が9年間全て1万人を超えていることです。人口の25%以上が参加する防災訓練です。今、ブラジルの市が政府から頼まれて、見附の防災施策を3年間かけて学んでいます。去年ブラジルから8人が来て、この見附の防災訓練を見て参考にしておりませんが、その時にブラジルの人たちが口にしたのは、消防団に対する感激の言葉です。あれを見て「消防団はボランティアか」「こんなすばらしい組織があるのか」と世界は非常に評価をしている。

ファミリーサポートという仕組みは、いざというときに自分で避難できない人を近所の人たちが自分の家族のように避難を手伝う。中学生も参加する。こういうことです。

実は水害から7年後、同じ地域に豪雨が起きました。10年間で3度目の激甚災害です。平成16年の水害の時は、被害額は184億円。その時の1時間当たりの雨量は44ミリでした。一昨年7月30日、同じ地域に雨が降りました。1時間当たり69ミリの雨です。7年前の1.5倍の雨が降った。しかし、被害は13億4,000万円。13分の1以下に収まったのです。

なぜ被害を軽減できたのか、ご説明いたします。この写真が刈谷田川です。平成16年と同じ雨が降ったら幾らより良く河川整備をしても、川だけで雨を受け止めるのは不可能と

いうことでしたので、91ヘクタールの田んぼをいざというときに家のかわりに犠牲にするという遊水地をつくりました。3年半かけて355人の農家の人に了解を取って、50年に1回の雨が降ったときに使われるという想定のもとでつくりました。実はこれが後から見れば本当にすごいのですが、7月13日にこの完成を農家の皆さんにアナウンスをした。「おかげ様でこの遊水地ができました」と。「これは50年に1回使われるので、ここにおられる方が目の黒いうちは、これがどう有効になるかは見る機会がない」そういう話をした。この写真は、何とそれから2週間後の姿であります。これがなかったら、下流の長岡市、三条市、もっと下流の新潟市も破堤をしていたのではということでもあります。上流は下流のため、下流は上流のため、上中下流連携をしなければ河川の災害は防げないということで、今、信濃川下流の9市町村全部集まって連携をしようということが、始まっております。

もう一つ、緑化を政策の柱にしております。これは市民が参加し、市民が活動する良いフィールドであります。また、花というのは心の健康につながる、園芸福祉の考え方もあります。

すべての学校の中にこういう花づくりがあります。総理大臣賞など多くの賞をもらっています。学校でのコンクールをしたり、商店街でも前はプラスチックの花を飾っていましたが、今は生きた花で商店街を飾ってもらうようになりました。

新潟県は冬になると全くの雪景色です。そんな中、市民の寄附で、市民が取り付ける形で全長2.7キロのイルミネーションをつけております。他市は一般的に商店街でやっておりますが、見附は真っ暗で商店のないところにイルミネーションをつけている。こういうことに市民が参加することで、少しずつ意識が変わってきた。花と緑、また景観への取り組みというのは市民参加としては入りやすいものであります。

このために、私どもはイングリッシュガーデンをつくりました。去年は13万5,000人が訪れました。オープンから4年かかりましたが、ようやく多くの方々が来るようになりました。このガーデンは公園としては最も条件の悪いと考えられていた場所にあります。周りは工場です。もう一方は田んぼで横に泥川がある。その横に新幹線の線路がある。そういう場所にイングリッシュガーデンを造って、今13万5,000人が来る憩いの場になったという1つのモデルであります。これが成功したのですから、全国各地のいろんな条件の場所でも30分、1時間過ごせる空間を創ることができると考えます。

実はこのイングリッシュガーデンも維持管理は業者ではありません。「ナチュラルガーデンクラブ」というボランティア組織があって、登録会員が130人。その中でも60人の人たちはサポーター会員という形でガーデンに通ってきて、朝から草花の世話をしている。この仕組みを多くの自治体の方たちが行政視察で見に来られています。

ガーデンにはナーセリーを設置しています。ここで種から花にする。それが市内のいろいろな場所に提供される仕組みをつくっています。

今、特にお年を召した方は、いつか花や土にかかわりたいと思っておられる。ようやく高齢者になってかかわれる時間が持てたという人たちが多くいらっしゃる事が改めてわ

かりました。

環境の取り組みということではありますが、見附は「深呼吸したくなるまち」と、キャッチコピーをつけて考えています。

この一環で小学校のグラウンドは全部芝生化しました。皆さんもご存じかと思いますが、鳥取方式というやり方です。1つの学校を芝生化すると1,000~2,000万円すると聞きますが、見附では370万円でやりました。維持管理の作業もPTAとか地域の人であります。拡張するときも、市内の農家に協力を求めて、芝を養生してもらいます。地域の人にかかわってもらいながら、同時に低コストでの施工が可能なのです。このやり方で全ての小学校をやり終えたということでございます。

もう一つ、これも日本で初めてであります。YM菌を利用した生ごみ処理というものがあります。これは鹿児島県の企業で開発された細菌であります。この菌に生ごみをやりますと100度以上の高温になるのです。最終的に3%の体積になります。97%消えてしまうということです。この話を聞いた時、こんないいものでありながら全国の自治体ではできていなかった。なぜか。生ごみだけをきれいに分別して出してくれる市民がないということです。それさえできれば最もコストがかからず、環境にもいい仕組み。それならやろうということにさせていただいています。今、3年目になり、成功しております。ただ、この生ごみ処理の方法はまだ市全域での実施ではありません。今、市の2割ぐらいのところ。これからは、いよいよ見附の一番中心、アパートも多く、新しい住民が多い地域でも同じように協力していただけるかという難問にチャレンジをしていきます。これまでも、何回も地域に入って、なぜこれが必要かというのを職員は繰り返し住民に説明をして、処理の現場も見てもらった。こういうことで理解をいただきながら協力を得ていく。そして90%ぐらいが分別をしてくれるということで今、進んでいるところであります。

中央教育審議会生涯学習の委員をこの3月までさせていただきました。小さなまちの市長なんですけれども、教育には力を注いでやってきました。

「共創郷育」というものであります。共に創る故郷の教育。「地域の目を学校へ、学校の目を地域に」。市長になった時に教育委員会や学校の先生に市長が口を出していいものかと恐る恐る聞きました。そしたら意外と抵抗感がなかった。「できたら協力してほしい」こういうことだったので、思い切って足を踏み込みました。そして、学校の先生が悩んだり、考えたりしているのをできるだけ話を聞き、負担を軽減してやる、解決をしてやる。学校の先生は地域の人協力を求めたいのだけれども、どの人がいいか先生には地域がわからない。そこで考えたことは、地域の人の中から「これは」という人を私どもが見つかる。教育コーディネーター、学校支援地域本部という仕組みです。今、全国に広がっています。見附で初めて作ったのです。先生は「子どもたちにこんなことを教えたいので、地域で誰が一番教えられるか聞かせて」という一言でいいのです。そしてコーディネーターがふさわしい人を探してくる。そんな地域のコーディネーターを各学校につけた。その仕組みを文科省の委員会で私が委員になって発表し、今、学校支援地域本部が全国の8,000

の学校に広がっています。

そういう形で地域の人たちが学校にかかわる。学校の先生は地域の人たちが入ってくることをウェルカムする。平成17年の市内学校での外部の人材活用状況は701人でした。通学の時に指導いただいている900人ぐらいの人は除いてです。実際に学校の中に入って活動してくれるのが700人。平成24年、昨年は6,000人を超えました。これだけの人が学校にかかわっている。学校の先生にとっても地域の人が入ってくれて良かったという流れができてきた。市民の人がいっぱい学校に入って、いろいろな手伝いをしているということになります。

そのほかに、日本で初めての「子育て・教育の日」「スクールアカウンタビリティ」。これは全く私の発想です。地域の人には自分の孫や子どもが行っている学校しか知らない。見附には、小学校8つ、中学校4つ、特別支援学校が1つあります。全部の学校を集めて、私の学校はこんな学校だと市民に話をします。市民の皆さんに学校を手伝ってもらえば、学校が自らどんな学校かを伝えないと、何事だという発想でありました。もう7～8年になりますが、市民が自分の関係する学校以外も知るようになります。

「わくわく体験塾」は夏休みに行います。学校の壁、学年の壁を取っ払って、「見附の子どもたち、こんなこと教えるから夏休みに集まれ」というのをやっています。昨年は106講座、半分以上は市民が先生になっています。

このように、教育の分野も市民が参加できるフィールドの1つです。

もう一つは健康施策をやっています。10年以上前から見附では、「運動」「食」「検診」「生きがい」の4つを柱として進めてきました。3年前からは、健康の「康」を「幸」と書いた「健幸」を使っています。ウェルネスという言葉も「健幸」と表現しています。11年ぐらいになりますけれども、当時健康というものをまちの総合政策の中心に置いているところはなかった。健康運動教室というのは、今NHKとかいろんなところで取り上げられていますが、私が市長になった当時は、議員から「こんなのはお金持ちで時間がある人がやることだ。何で市がやるんだ」と言われました。この健康施策というのは、まだ病気になっていない健康な人がより健康になるという、なかなか成果を示すデータを出すのが難しいものであります。しかし、見附は10年間でこの運動の成果が出ています。

脳健康教室というのは読み・書き・計算。東北大学の川島隆太教授の指導で行っています。実際に7年間やっていますが、事前検査で軽度の認知症の恐れがあるとされた方々が、この教室で実際に正常値に戻っている。約7割の方が良好となるデータが出ています。

「食がいかにか大切に知っているまち」プロジェクト。私どもは「伝統食をもう一度見直そう。食が健康のもとだ」ということをやっています。今、小学校で玄米食を給食に取り入れております。食がいかにか大切に、お母さん方に朝ごはんを含めて重要視することを繰り返し今やっている。

もう一つは生きがい。これはハッピー・リタイアメント・プロジェクト。「定年万歳」という施策であります。それまでは定年になるとみんなしゅんとする。アメリカでの仕事

の時、アメリカの人は30代なのに定年になったら何をしたいかと言う。だから頑張るんだという会話をしていた。定年になる方におめでとうと言っています。仕事は自分の好き勝手にはできない。家族や子どものためにと、いやなことも頑張ってやってきた。定年はそれのごほうびの時間です。24時間自分のために使える。本当におめでとう。そういう人たちが実際に活動できる場をつくろうということで、悠々ライフというものをつくりました。中高年の仲間づくりをする取り組みです。3つテーマがあり「頑張らない」「競わない」「出入り自由」。今、毎月20ぐらいのプロジェクトがあり、いろんな活動が行われています。

検診についても様々な取り組みを進めてきました。こんな形で10年以上やってきました。

先ほど少し話しましたが、健康な人がより健康にというエビデンスが必要だと考え、国の支援を得て多くの大学に参加してもらい、5年かかって、見附の医療費の変化を調べました。健康運動教室を続けている人、続けない人のレセプトを全部分析して、医療費がどう差が出てくるか。科学的に納得する数値として出したのがこれです。

このグラフが平均70歳の約90名の人で健康運動教室に参加している人たちの医療費の推移であります。こちらは参加していない人で、同じく約70歳で約280名の人たちの医療費の推移であります。3年後、1人当たりの医療費が年間10万円違う。これは今、政府も使っている数字であります。これを見附では、2,000人ぐらいの市民が参加できるような仕組みをつくっています。ところが、その参加する人が1,432人でなかなか増えない。こんな良い施策でこんな良いデータがあつて、体力年齢も平均13歳若返る。しかし、参加者が増えないということが課題であります。

食についても、例えば川島先生は朝ごはんを食べるか食べないかで、子どもたちの人生が変わると言っているのです。どういうことか。大学の入学率が違う。良い学校に就職するかしらないかは朝ごはんを食べると食べないのでかなり違う。これは極端ですが、でもそれが科学的なエビデンスで説明をされると、お母さん方が真剣になるということでございます。

こういった施策を10年間続けてきて、何かやはり変わってきた。まちの中を散歩する人、夫婦で夜歩く人が随分増えました。そういったことを客観的に表す数値はないかということで探していったら、これがございました。介護認定率というものです。そのまちの65歳以上の人口の中で、介護認定を受けている人が何パーセントいらっしゃるかという数値です。

新潟県には20の市があります。その中で見附市は、平成18年は新潟県の中で良い方から4番目だったのです。このグラフは上が新潟県の20市の平均、真ん中が全国平均であります。これが見附市であります。4位、4位、3位、2位、1位、1位、1位になった。寝たきりにならないというのは幸せなことです。本人もそうだし家族、地域にとってもそうです。これは、なぜ健康施策が必要かということをも市民に説得できる大きな材料になると思います。今、国や県の数値が上がっている中で、見附市は去年は下がったという、数値

が表れているということでございます。

しかし、健康運動教室の参加者が1,400人以上増えない。その人たちだけの医療費が下がってもしようがないということです。健康施策は幸せづくりの施策なのです。もっと、多くの人が健康になり、同時にまち全体の医療費が下がらなければなりません。

そこで、スマートウェルネスシティ首長研究会を平成21年に立ち上げました。首長が集まって研究しよう、何か良い仕組みはないかということで、会長が私です。5月には参加する市や町が全部で26になりましたが、人口で一番小さい見附市が会長です。副会長は新潟市長、つくば市長、岐阜市長、豊岡市長。そこで研究をしている中で少しわかってきたことがあります。人が8,000歩、1万歩と歩くことは、確実に健康度が上がるということです。

また、おもしろいことに商店街に近い人は健康度が高い。なぜかという、商店街まで歩いていく習慣がある。ないところに比べれば大きい違いがある。こういうことが研究され、わかってきました。そして、見附では去年3月に「歩こう条例」というものをつくりました。条例では、見附市民の役割として、近いところは見附市民は車に乗らない。隣近所は歩いていくことにしよう。市の役割としては、歩きたくなるような道路を設計して作れ。こういうおもしろい条例なのです。同時に「健幸基本条例」というものもつくりました。市民の意識変革を狙ったものです。そのために何をしたか。市長は役所に歩いていく。そうすると市の職員で2キロぐらいにいる人が同じように、歩くか自転車で通勤するようになりました。職員自ら意識変革をして、行動変容する。それが、市民にも広がっていくという形なのです。市は、道路だけでなく、公園のつくり方、交通など全ての施策を「歩くこと」「健幸」を意識した総合政策としてやっています。

警察も今「ゾーン30」ということをやっていますが、通過道路と生活道路を明確に分けて、生活道路では自動車は30キロ以上出さない。通過道路は町の真ん中を通さずに、できるだけ信号のないところを通り過ぎてもらう。こういう発想は従来なかった。また、道路構造も自治体でやれることになりました。国がやっている道路構造ではなくて、歩くための道路にするならどんな設計が必要かと、見附市は自ら考えていこうということです。

こんなことを研究しながら、26の自治体で進めております。その中で7つの自治体が「健康長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区」の指定を受けました。7つの離れた市が一体になって総合特区の指定をもらった日本で初めての例です。その協議会の会長でもあり、随分大変なのです。そのように今、進めているのがスマートウェルネスということでもあります。私は、健康というのが幸福に一番近い施策なんだろうと考えています。ご興味がありましたら参加いただければと思います。

ソーシャルキャピタルという言葉というのは皆さん最近聞かれているかもしれませんが。ソーシャルキャピタルというのは何十年も前から使われている言葉なのですが、社会関係資本と訳されます。私流に説明すると、目の前の損得よりも社会のため、地域のため、将来のために自分を律する、自制をする力、そういう価値観を持っている人。そのことをソーシャルキャピタルの高い人。先ほど言った環境のこと、教育のこと、ごみのこともそう

ですね。そういうものの解決には、それが当てはまる。ごみをやたらなところに捨てない。地域の活動に協力する。自分を律することができる。または地域の人のために汗をかく。そういう人たちがいっぱいいるまちが、私どもが目指すまちであって、そういう価値観を持った国民がいっぱいいるというのが、日本国の目指す国なのだろう。だからそういう意識を持ってもらうにはどうしたらいいかというのが今、大きな課題で、それができるとまちは変わっていくと思います。

そのため、全国各地を勉強させていただきました。地域コミュニティ作りを私のところでもやり始めました。地域コミュニティは平成17年からやり始めまして、今、7カ所ができました。その地域のいろんな活動団体全てに横串を刺して、そして組織化する。そのためには何回も夜集まってもらって、学校の先生も加わり、この地域の宝物やどんな地域にしたいか、この地域の良さはどこか、この地域の悪いところはどこか、この地域の将来はどんなふうに見えるのか、議論してもらって、地域のまちづくり計画をつくります。誘導してくれるアドバイザーや市の職員も参加し議論を重ねます。1カ所、約1年かけて作ってきたということで、7年で7カ所ができたということでございます。今年は、まちの真ん中の地域で予定しています。周辺部の文化、伝統が残るところは大体終わりました。中心部なので、昨年、今年と1年半をかけて準備をします。1年半をかけてです。簡単につくれるものではないのです。このようなプロセスを大事にしながら出来上がるのです。

行政は表に出ないでバックアップをします。そして、このときに感じたのは、これからのまちづくりで一番大事な人材、それは、市民ファシリテーターという人たち。その人たちが必要です。先ほど言いましたが、学校で教育コーディネーターというものをつくりました。先生と地域の人たちの真ん中でとりもつ。同じく行政と地域の真ん中で調整する人が市民ファシリテーターです。1年がかりで準備会を進める中で、その人たちがだんだん育ってくれました。ワークショップの開き方とか、ファシリテーターとしての力をつけてもらいました。しゃべり過ぎない、初めから否定しない、全ての人にできるだけ意見を言ってもらう。こういう技術・ノウハウを持つ人たちが見附市の中に出てきたということが、今、1つの財産になっていると感じております。

この7カ所、平成19年に葛巻地区まちづくり協議会というのが出来ていますが、ここは地域の運動会も行っております。一旦なくなった地域の敬老会も400人が集まる敬老会として復活したりしています。上北谷ゆめづくり協議会レインボーというのはあまり特徴的な活動のない地域でしたが、東京の人たちを呼び込んで、東京の人たちとの交流が続くようになりました。それぞれの地域でいろいろな活動が出てきたということでもあります。

コミュニティの組織ができたところには、たまり場所とか活動の拠点になるところが必ず必要だということで、公民館に重ねて「ふるさとセンター」を整備しております。そのほかに各地域に10人乗りの車を1台お渡ししています。「コミュニティワゴン」という名前です。車両費、保険料やガソリン代など基本的なものは市が負担し、その運営は地域に任せます。地域のいろんな活動にワゴンが使える。こんな形で市が支援をしています。

地域コミュニティはこういう地域事業全てを串刺しにしてやっております。地域の防犯とか環境活動とか防災力につながっています。

筑波大学が見附市の意識調査をしました。「地域の人協力的ですか」「地域に助けてくれる人はいますか」「地域活動に参加していますか」。これは大学もびっくりしていましたが、地域コミュニティがある地域とない地域では、ある地域の方が明らかにソーシャルキャピタルが高く、いざというときに助け合う、こういうところで暮らしている方が安心・安全だというのが見えてきます。これがコミュニティ、地域力のアップとなり、ここに住んでいるほうが、健康度がアップするということも示していこうと思っております。

見附では、2年に1回市民アンケートというものをとっております。これは私が市長になる前からのものです。その中に「見附は住み良いまちですか」という質問があります。「住み良い」「どちらかという住み良い」「どちらかという住みにくい」「住みにくい」を答えてもらいます。6年前は「住み良い」「どちらかという住み良い」と答えた人は79.6%でした。それも高いなと思っていたのです。これ以上上がることはないだろう。3年前が85.5%でした。こんなのはありっこないなと思ったら、去年9月89.4%になりました。新潟県20市の中で1人当たりの予算は見附市が一番少ないのです。34万円です。お金のかからないまちをつくろうということで、やっています。それでも「どちらかと言うと住み良い」と言ってくれる人がこれだけ増えてきたということでもあります。

事業者をお願いするより、市民の皆さんに汗をかいてもらう方がよい場合が多い。その市民の皆さんの幸せは何か。3月の議会でも「市長が言う小さな幸せとは何か」という質問が議員から出されました。これはよく言われていることで、私はそのとおり答えさせてもらったのですが、「役に立っていると感じられること」「必要とされていると自覚できること」「愛されるということを感じる」として最後に「たまにはほめられること」。住んでいる幸せはお金ではなくて、こういうことなのだろうと思います。まちの至るところでこういう幸せが感じられるかを考えていく、それがまちづくりなのだろうと思います。見附ではまだ働き場所が足りないということが問題点ですけれども、3年前に比べたら不満度が少しずつ小さくなってきている。

そして、今、一番考えているのが人材の育成であります。これは国においても申し上げているのですが、今、日本という国を変えるときに一番大事な人は誰だろうと思ったときに基礎自治体、市町村の職員であります。ソーシャルキャピタルの高い町民、村民、市民になってもらうというのが一番の理想であります。公の立場で、その人たちに一番近くで接して働きかけるのは誰か。基礎自治体の職員であります。基礎自治体の職員の意識が高くなければ、市民が変わるわけがない。町民が変わるわけがない。しかし、残念ながら国においても、基礎自治体の職員にはお金をかけない。国がやるべきは、まず市町村の職員のレベルを上げることだと思います。

私は、市長になって半年で見附市役所の人事考課制度を変えました。岩谷産業の人事制度を公務員用に変えて採用しました。それがこの本の中に、10の事例の中の1つとして掲

載されています。「職員をやる気にさせる人事制度」ということで紹介されて、担当が大阪府で講演させてもらいました。山梨県でも講演をさせていただいた。基本的に評価制度がちゃんとしなければ職員の働くモラルが上がるわけがない。以前の人事制度では、誰がどのような理由でこの人が良く、この人が悪いと決めたのか、誰も説明できなかった。そんなことでは会社はつぶれますから、私は、岩谷産業で最後の何年間で体験した制度が一番合理的だったので、それを採用した。それが業績評価制度という形になって、国からも評価されています。ただ、この制度は評価のつけ方の研修、つけられる人の研修が大事で、それが不十分では効果がありません。

県内の3市で政策自慢合戦をやっています。これはおもしろい事業です。三条市と十日町市。若い市長ですが、2人が発案した。そうしたら見附市も入ってくれということで3市になった。日本で初めてという施策を十幾つやっていますが、職員はほめられることがない。あまりほめられることがないので、内々で発表してほめ合おうというのがこれです。これはおもしろいですね。今年は見附でやるのですが、お互い刺激し合います。

自治体がいいのは、民間と違い特許がない。聞きにいけばただで丁寧に教えてくれる。しかしながら、職員は自分たちが学ぶべき自治体はどこかというのを探そうともしない。ただで教えてくれるのに行き行って聞こうともしない。「何か施策を検討する時には、全国で一番理想とする施策をやっているところを探してくれ。そこに行き行って学べ」と言っている。それを見附的に変えるのがあなたたちの仕事だと言っているところでもあります。見附にも6月には行政視察が十幾つ来ました。一生懸命教えろと指示しています。伝える中で自分たちがまた成長していくということです。

これは筑波大学の久野教授に来てもらって、市の職員8名を選び研修を行い、刺激を与えてもらっている。隣の三条市の市長が「うちの職員も入れてくれ」ということで三条市の職員も加わり16名で今やっております。こんな形で、職員のスキルアップを図っています。

まだ、いろいろな施策があるのですが、市の職員の意識がかなり変わってきました。新しい、先ほど言った日本で初めてという施策ができるようになったのは職員がチャレンジをするようになったから。人事考課制度は失敗しても1年限り、2年目には残らない。だからチャレンジできるということでもあります。こういうものが人事制度・評価制度として明確でないと、一生懸命やったのに一生を棒に振ったとなりかねない。これでは絶対人は新しいことをやりません。石橋をたたいたものしかない。このあたりはマネジメントとしてしっかり整理をしなければいけないのだろうと思うわけでもあります。

以上、少し走りましたが、与えられた時間が1時間なのでこの程度にさせていただきます。

事前の質問で「地域コミュニティの活性化について、区域内で地域協議会を立ち上げて、活性化を狙うが、うまくいっていないところが多い」と伺いましたが、繰り返しになりますが、プロセスに1年かけて、市の職員も入って夜集まって、ああだこうだという形でやる

ことによって協働の意識が高まります。そこに地域のほとんどの活動団体に入ってもらおうというのが必要だし、先ほど言った市民ファシリテーターという10人ぐらいのワークショップを誘導する市民が育つことを計画的にしていかなければいけない。その人たちがうまく取りまとめると、難しい地域が1年後にはまとまるということを見附ではやっております。

ちょうど時間になりました。御参考になったかどうかわかりませんが、御清聴ありがとうございます。これからも一緒にやっていきましょう。